

## 第15期

# 運用報告書(全体版)

## 日本ニューテクノロジー・オープン (愛称 地球視点)

【2018年6月15日決算】

### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「日本ニューテクノロジー・オープン(愛称地球視点)」は、2018年6月15日に第15期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社クライアント・サービス部へ  
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

【ホームページ】

<http://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。  
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	2010年12月28日から2020年12月15日までです。
運用方針	主として、わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、投資信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。 わが国の金融商品取引所上場の株式のうち、世界が注目する次世代産業を担うニューテクノロジーに強みを持つ日本企業の株式に投資します。 ニューテクノロジーとは、新しい価値を創造し、社会に大きな変化をもたらす技術を指します。 投資にあたっては、ニューテクノロジーにより収益の拡大が期待される企業に着目します。 ボトムアップ・アプローチによる徹底したリサーチにより、銘柄の絞込みを行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年6月15日および12月15日(それぞれ休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額		株組 入比率	株式 先物比率	純資 産額
		税分 込配	騰落 率			
	円	円	%	%	%	百万円
11期(2016年6月15日)	14,003	500	△ 8.4	93.1	—	316
12期(2016年12月15日)	15,159	600	12.5	93.9	—	328
13期(2017年6月15日)	15,882	600	8.7	95.7	—	322
14期(2017年12月15日)	18,208	900	20.3	92.2	—	374
15期(2018年6月15日)	17,992	800	3.2	95.4	—	387

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込み。

(注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは運動する成果を目指した運用を行っておりません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

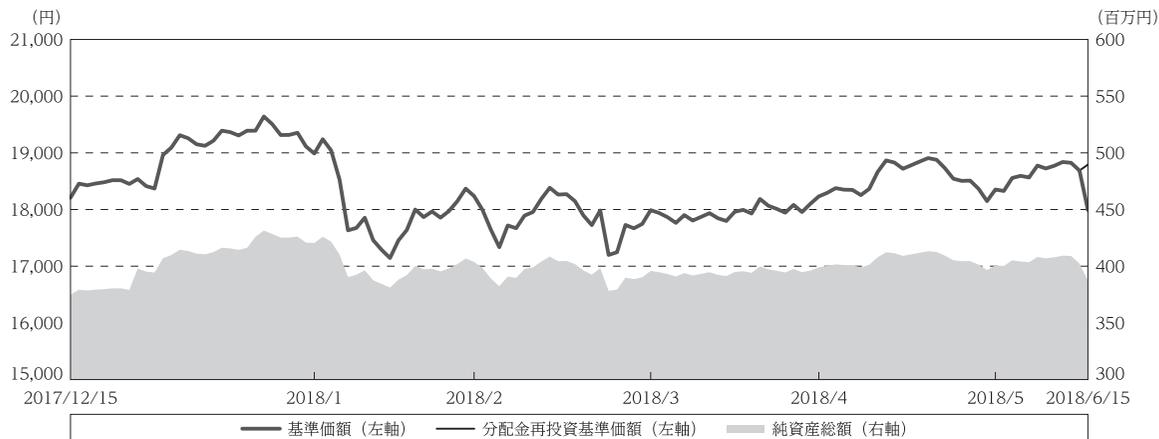
年月日	基準	価額		株組 入比率	株式 先物比率
		騰落 率	騰落 率		
(期首) 2017年12月15日	円	円	%	%	%
	18,208	—	—	92.2	—
12月末	18,370	0.9	—	90.6	—
2018年1月末	18,988	4.3	—	92.0	—
2月末	18,237	0.2	—	95.3	—
3月末	17,989	△1.2	—	93.8	—
4月末	18,231	0.1	—	96.9	—
5月末	18,353	0.8	—	95.2	—
(期末) 2018年6月15日	18,792	3.2	—	95.4	—

(注) 期末基準価額は1万口当たり分配金（税引前）込み、騰落率は期首比。

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2017年12月16日～2018年6月15日)



期首：18,208円

期末：17,992円（既払分配金（税引前）：800円）

騰落率： 3.2%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首（2017年12月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

## (主なプラス要因)

- ・業種配分では、化学、精密機器、小売業などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、資生堂、タカラバイオ、島津製作所などが基準価額にプラスに寄与しました。

## (主なマイナス要因)

- ・業種配分では、機械、非鉄金属、食料品などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、セイコーエプソン、ソーせいグループ、第一精工などが基準価額にマイナスに影響しました。

**投資環境**

(2017年12月16日～2018年6月15日)

国内株式市場は、期首から2018年1月下旬にかけては、世界的な景気回復に対する期待が高まったことや良好な企業業績が好感されたことなどから上昇しました。しかしその後は、日米における政権運営や米中貿易摩擦に対する懸念に加え、円高ドル安の進行による企業業績の先行き悪化リスクが意識されたことなどから下落しました。3月下旬から期末にかけては、北朝鮮情勢などを巡る地政学的リスクや米中貿易摩擦に対する懸念が後退したことに加え、発表が本格化した2018年3月期の企業決算で堅調な業績の推移が確認されたことなどから上昇しました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2017年12月16日～2018年6月15日)

当期は、高度な技術力をベースに、自動車やインターネット、エネルギー等の各分野で優位性を発揮できると判断した企業に選別投資する方針で臨みました。

個別銘柄では、電子決済分野に積極的に取り組んでおり安定成長が期待できると考えた日本ユニシスを新規に組み入れたほか、IT（情報技術）の進展によりオーダーメイド品の展開が従来に比べ容易になりつつあることから、オーダーメイド衣料品に取り組むスタートトゥデイやオーダーメイド化粧品に取り組む資生堂を、他社と差別化が図れ相対的に高い成長が期待できると考えて新規に組み入れました。一方で、好材料が概ね株価に織り込まれたと考えたTDKなどを売却しました。

**当ファンドのベンチマークとの差異**

(2017年12月16日～2018年6月15日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

**分配金**

(2017年12月16日～2018年6月15日)

当ファンドは毎年6月15日および12月15日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象収益とします。分配金額は、分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。

当期の分配につきましては、1万口当たり800円（税引前）とさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第15期
	2017年12月16日～ 2018年6月15日
当期分配金	800
(対基準価額比率)	4.257%
当期の収益	546
当期の収益以外	253
翌期繰越分配対象額	7,991

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入して算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

当ファンドでは世界が注目する次世代産業を担うニューテクノロジーに強みを持ち、収益の拡大が期待される企業に選別投資を行います。当面は、①足元で進展している I o T（Internet of Things、モノのインターネット）や自動車の電装化により恩恵を受ける企業、②人工知能（A I）や仮想現実（V R）などの新分野の市場拡大から恩恵を受ける企業、③技術革新が続く半導体分野で競争力のある企業、④ビッグデータの活用やクラウド化などにより変化する I T 分野で新たに需要を創出できる企業などに着目し組入銘柄を選別する方針です。ただし、不安定な物色動向が続いていることから、株価が上昇した銘柄の利益確定売りを進める一方、有望銘柄の発掘を進め、銘柄入替えを適直行っていく方針です。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年12月16日～2018年6月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 138	% 0.754	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 64 )	( 0.350 )	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	( 69 )	( 0.377 )	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 5 )	( 0.027 )	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	21	0.116	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	( 21 )	( 0.116 )	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.005	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 1 )	( 0.005 )	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	( 0 )	( 0.000 )	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	160	0.875	
期中の平均基準価額は、18,361円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2017年12月16日～2018年6月15日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 59	千円 226,664	千株 74	千円 214,627

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

## ○株式売買比率

(2017年12月16日～2018年6月15日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	441,292千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	378,001千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.16

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年12月16日～2018年6月15日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 73	% 32.3	百万円 214	百万円 104	% 48.6	

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	465千円
うち利害関係人への支払額 (B)	172千円
(B) / (A)	37.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

## ○組入資産の明細

(2018年6月15日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>食料品 (1.0%)</b>				
明治ホールディングス	0.4	—	—	—
<b>化学 (8.7%)</b>				
信越化学工業	0.6	0.6	6,258	
住友ベークライト	8	8	8,560	
資生堂	—	1.4	12,590	
タカラバイオ	—	1.9	4,670	
<b>医薬品 (6.3%)</b>				
協和発酵キリン	—	2.6	6,128	
中外製薬	—	1	6,020	
JCRファーマ	—	0.7	4,991	
そーせいグループ	0.7	—	—	
大塚ホールディングス	—	1.1	6,021	
ベプチドリーム	1.2	—	—	
<b>ガラス・土石製品 (2.2%)</b>				
MARUWA	0.6	0.9	8,154	
<b>非鉄金属 (2.0%)</b>				
住友金属鉱山	—	1.6	7,376	
古河電気工業	0.7	—	—	
<b>金属製品 (1.0%)</b>				
SUMCO	1.3	—	—	
<b>機械 (4.9%)</b>				
三浦工業	1.6	1.6	4,529	
アマダホールディングス	5.3	—	—	
ディスコ	0.2	0.2	3,994	
オプトラン	—	1.3	5,323	
小松製作所	1.3	1.3	4,410	
グローリー	1.1	—	—	
<b>電気機器 (34.4%)</b>				
日立製作所	12	4	3,271	
安川電機	1.2	—	—	
日本電産	1.2	1.2	20,844	
第一精工	2	2.7	5,643	
日本電気	—	1.3	4,062	
ルネサスエレクトロニクス	5.7	5.7	6,321	
セイコーエプソン	4.7	4.2	8,164	
能美防災	—	1.7	4,272	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ホーチキ	2.4	—	—	
パナソニック	2.1	3.5	5,481	
アンリツ	4.3	4.3	6,665	
TDK	1	—	—	
アドバンテクト	—	1.6	3,715	
キーエンス	0.2	0.2	13,512	
シスメックス	—	0.7	7,273	
スタンレー電気	1.4	—	—	
カシオ計算機	6	3.7	6,301	
ファナック	0.3	0.2	4,526	
ローム	0.5	0.4	3,852	
浜松ホトニクス	—	1.9	8,949	
京セラ	1.2	—	—	
村田製作所	0.2	0.5	9,120	
SCREENホールディングス	0.6	0.6	5,172	
リコー	6.4	—	—	
東京エレクトロン	0.2	—	—	
<b>輸送用機器 (5.2%)</b>				
デンソー	1	1	5,535	
本田技研工業	2.6	—	—	
豊田合成	2.6	2.6	7,516	
エフ・シー・シー	—	2	6,290	
<b>精密機器 (6.2%)</b>				
島津製作所	3.7	6	18,810	
ジーエルサイエンス	—	2.4	4,041	
ブイ・テクノロジー	0.2	—	—	
<b>その他製品 (0.3%)</b>				
NISSHA	0.5	0.5	1,125	
<b>陸運業 (1.3%)</b>				
東海旅客鉄道	0.2	0.2	4,804	
<b>情報・通信業 (15.1%)</b>				
サイバネットシステム	5.8	—	—	
トレンドマイクロ	1.7	1.7	10,999	
日本オラクル	1.1	0.9	7,938	
日本ユニシス	—	4.2	11,646	
日本電信電話	1.7	0.8	4,188	
KDDI	1.8	—	—	

日本ニューテクノロジー・オープン（愛称 地球視点）

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
SCSK	1.2	1.6	8,592
ソフトバンクグループ	—	1.5	12,486
卸売業 (1.7%)			
日立ハイテクノロジーズ	0.8	1.3	6,162
小売業 (9.0%)			
スタートトゥデイ	—	2.3	10,074
ニトリホールディングス	—	0.4	7,832
ファーストリテイリング	0.3	0.3	15,405

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
証券、商品先物取引業 (2.7%)			
SBIホールディングス	4.5	3.3	10,032
サービス業 (-%)			
りらいあコミュニケーションズ	4.3	—	—
合 計	株 数 - 金 額	110	95
	銘柄数 < 比率 >	50	50 < 95.4% >

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年6月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 369,650	% 88.0
コール・ローン等、その他	50,189	12.0
投資信託財産総額	419,839	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2018年6月15日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	419,839,707
コール・ローン等	27,898,346
株式(評価額)	369,650,200
未収入金	20,354,211
未収配当金	1,936,950
(B) 負債	32,554,077
未払金	8,529,863
未払収益分配金	17,220,676
未払解約金	3,764,800
未払信託報酬	3,017,136
未払利息	54
その他未払費用	21,548
(C) 純資産総額(A-B)	387,285,630
元本	215,258,451
次期繰越損益金	172,027,179
(D) 受益権総口数	215,258,451口
1万円当たり基準価額(C/D)	17,992円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,7992円です。  
(注) 当ファンドの期首元本額は205,924,154円、期中追加設定元本額は18,795,264円、期中一部解約元本額は9,460,967円です。

## ○損益の状況（2017年12月16日～2018年6月15日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	3,024,603
受取配当金	3,030,906
受取利息	67
その他収益金	72
支払利息	△ 6,442
(B) 有価証券売買損益	11,768,635
売買益	40,777,466
売買損	△ 29,008,831
(C) 信託報酬等	△ 3,039,147
(D) 当期損益金(A+B+C)	11,754,091
(E) 前期繰越損益金	68,078,351
(F) 追加信託差損益金	109,415,413
(配当等相当額)	( 46,899,833)
(売買損益相当額)	( 62,515,580)
(G) 計(D+E+F)	189,247,855
(H) 収益分配金	△ 17,220,676
次期繰越損益金(G+H)	172,027,179
追加信託差損益金	109,415,413
(配当等相当額)	( 46,899,833)
(売買損益相当額)	( 62,515,580)
分配準備積立金	62,611,766

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。  
(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
(注) 収益分配金

決算期	第15期
(a) 配当等収益(費用控除後)	2,403,097円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	9,350,994円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	109,415,413円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	68,078,351円
分配対象収益(a+b+c+d)	189,247,855円
分配対象収益(1万円当たり)	8,791円
分配金額	17,220,676円
分配金額(1万円当たり)	800円

## ○分配金のお知らせ

1万円当たり分配金(税引前)	800円
支払開始日	2018年6月21日(木)までの間に支払いを開始します。
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店

＜お知らせ＞

該当事項はございません。

## 用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
<b>資産</b>	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
<b>負債</b>	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
<b>純資産総額(資産－負債)</b>	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
<b>受益権総口数</b>	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

## 用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
<b>配当等収益</b>	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
<b>有価証券売買損益</b>	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
<b>信託報酬等</b>	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
<b>当期損益金</b>	当期における収支合計です。
<b>前期繰越損益金</b>	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
<b>追加信託差損益金</b>	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
<b>計</b>	収益分配前の期中の収支の総合計です。
<b>収益分配金</b>	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
<b>次期繰越損益金</b>	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。